

「子ども食堂」の可能性

「子ども食堂」を知っていますか？ 2012年から始まった「子ども食堂」は、19年には3718か所で、およそ6つの小学校に1か所の割合で開催されており、国民の約8割に認知されるようになってきました。

一方で、「子ども食堂」の内容を知らないという割合は約5割もあり、内容に関する認知度はまだ高くないのが現状です。また、「子ども食堂」の運営にはボランティアが欠かせませんが、「運営に関わってみたい」という割合は約2割と少なく、地域とのつながりが十分でないことも読み取れます。これは、「子ども食堂」が、貧困家庭の子どもが通う場という認識が強く、十分に栄養を取れている家族

県立大発！
健康
情報
耳より



<33>

埼玉県立大学助教 小池 祐士

や、子どもと関係がない方にとっては他人事のように感じてしまい、参加につながっていないことが考えられます。「子ども食堂」について、厚生労働省は、子どもの食育や居場所づくりに留まらず、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されていると発



「子ども食堂」で食事する住民たち

地域住民らの交流拠点にも

表しています。また、NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長の湯浅誠氏は、「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立っていると述べています。つまり、「子ども食堂」の進め方次第で、地域の活性化や住みやすくなる地域づくりにつながる可能性を秘めているという事です。

子どもから大人まで、障害の有無にかかわらず、全ての人は何らかの好きなこと・得意なことがあります。その好きなこと・得意なことを生かした関わりは、その人にとって大きな役割や生きがいとなる可能性を持っています。

「子ども食堂」のような子どもがいる場に色々な年代の方が参加することで、会話が生まれ、新たなつながりができ、お互いの得意・不得意、教えたい・教えてほしいなどの関係性が生まれると、地域が活性化します。今後そのような食堂を開設し、皆さんが活躍できる場や地域住民のつながりを一緒に作っていききたいと思っています。